岡山地方裁判所 平成●●年(〇〇)第●●号 所得税更正処分等取消請求事件
国側当事者・国(岡山東税務署長)
平成26年5月27日棄却・控訴

判 決

原告	甲
同訴訟代理人弁護士	及川 智志
同	椛島 敏雅
同	加納 雄二
同	木村 達也
同	高木 太郎
同	谷口 安平
同	荏原 正道
同	荏原 洋子
同	永尾 廣久
同	野垣 康之
同	牧野 聡
同	岡部 宗茂
同	岡本 健史
同	高谷 敦
同	田上 尚志
同	小川 貴之
同	澁谷 尚子
同	林 知子
同	切島 一成
同補佐人税理士	岡本 倫明
同	佐久間 一郎
同	三矢 達朗
被告	国
同代表者法務大臣	谷垣 禎一
処分行政庁	岡山東税務署長
	吉岡 一巳
同指定代理人	重田 勉
同	瓜生 広志
同	赤代 道郎
同	森岡 裕輔
同	太田 出穂
同	白川 象三

同 寺田 幸平
同 矢野 聡彦
同 稲田 洋三

主 文

- 1 原告の請求をいずれも棄却する。
- 2 訴訟費用は原告の負担とする。

事実及び理由

第1 請求

- 1 処分行政庁が平成21年3月12日付けでした原告の平成17年分の所得税の更正処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）のうち、総所得金額880万0862円、納付すべき税額34万0900円を超える部分及び過少申告加算税の賦課決定処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）を取り消す。
- 2 処分行政庁が平成21年3月12日付けでした原告の平成17年1月1日から同年12月31日までの課税期間の消費税及び地方消費税の各更正処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）のうち、納付すべき消費税額108万6000円及び納付すべき地方消費税額27万1500円を超える部分並びに過少申告加算税の賦課決定処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）を取り消す。
- 3 処分行政庁が平成21年3月12日付けでした原告の平成18年分の所得税の更正処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）のうち、課税総所得金額183万8360円、還付を受けるべき税額30万6419円を超える部分及び過少申告加算税の賦課決定処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）を取り消す。
- 4 処分行政庁が平成21年3月12日付けでした原告の平成18年1月1日から同年12月31日までの課税期間の消費税及び地方消費税の各更正処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）のうち、納付すべき消費税額106万8600円及び納付すべき地方消費税額26万7100円を超える部分並びに過少申告加算税の賦課決定処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）を取り消す。
- 5 処分行政庁が平成21年3月12日付けでした原告の平成19年分の所得税の更正処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）のうち、総所得金額1124万6053円、納付すべき税額143万円を超える部分及び過少申告加算税の賦課決定処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）のうち、過少申告加算税の額2万5000円を超える部分を取り消す。
- 6 処分行政庁が平成21年3月12日付けでした原告の平成19年1月1日から同年12月31日までの課税期間の消費税及び地方消費税の各更正処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）のうち、納付すべき消費税額161万9300円及び納付すべき地方消費税額40万4800円を超える部分並びに過少申告加算税の賦課決定処分（ただし、裁決により一部取り消された後のもの）を取り消す。
- 7 訴訟費用は被告の負担とする。

第2 事案の概要

本件は、弁護士業を営む原告が、平成17年ないし平成19年について、所得税の各更正処分及

び過少申告加算税の各賦課決定処分を受け、かつ、消費税及び地方消費税の各更正処分及び過少申告加算税の各賦課決定処分を受けたことから、これらの各更正処分及び過少申告加算税の各賦課決定処分の一部取消しを求めた事案である。

1 争いのない事実等（後掲証拠等により容易に認定できる事実を含む。）

(1) 原告は、「A法律事務所」の名称で法律事務所（以下「原告事務所」という。）を開設して弁護士業を営む弁護士であり、原告事務所では、債務整理事件等を取扱業務としている（乙1）。

(2)ア 原告は、平成17年分ないし平成19年分の所得税について、所得税法143条による青色の確定申告書（乙15ないし17（各枝番号を含む。以下、全ての証拠について同じ。）。以下、平成17年分に係る確定申告書及び所得税青色申告決算書を「平成17年分所得税確定申告書」、平成18年分に係る確定申告書及び所得税青色申告決算書を「平成18年分所得税確定申告書」、平成19年分に係る確定申告書及び所得税青色申告決算書を「平成19年分所得税確定申告書」という。）に、別紙1「課税処分経過表（所得税）」（以下「別紙1」という。）の「確定申告（青色申告）」欄のとおり記載して、いずれも法定申告期限までに、所轄税務署である岡山東税務署に申告した。

イ 原告は、平成17年1月1日から同年12月31日まで、平成18年1月1日から同年12月31日まで及び平成19年1月1日から同年12月31日までの各課税期間（以下、平成17年1月1日から同年12月31日までの課税期間を「平成17年12月課税期間」、平成18年1月1日から同年12月31日までの課税期間を「平成18年12月課税期間」、平成19年1月1日から同年12月31日までの課税期間を「平成19年12月課税期間」という。）の消費税及び地方消費税（以下、両者を併せて「消費税等」という。）について、確定申告書（乙18ないし20。以下、各年に係る確定申告書をそれぞれ「平成17年消費税等確定申告書」、「平成18年消費税等確定申告書」、「平成19年消費税等確定申告書」という。）に、別紙2「課税処分経過表（消費税等）」（以下「別紙2」という。）の「確定申告」欄のとおり記載して、いずれも法定申告期限までに申告した。

(3) 岡山東税務署の調査担当者は、平成20年11月13日から、原告に対する所得税及び消費税等に係る税務調査を実施した（弁論の全趣旨）。

(4) 原告は、平成21年2月20日、平成17年分の所得税について、別紙1の「修正申告」欄のとおり記載して、修正申告した。

(5)ア 処分行政庁は、原告の平成17年分の所得税について、平成21年3月12日付けで、過少申告加算税4万4000円の賦課決定処分をした（乙3）。

イ 処分行政庁は、平成21年3月12日付けで、前記(2)アの各年分の所得税について、別紙1の「更正処分等」欄のとおり各更正処分及び各過少申告加算税賦課決定処分をした（争いが無い）。

ウ 処分行政庁は、平成21年3月12日付けで、前記(2)イの各課税期間の消費税等について、別紙2の「更正処分等」欄のとおり各更正処分及び各過少申告加算税賦課決定処分をした。

(6)ア(ア) 原告は、上記(5)イ、ウの処分を不服として、平成21年4月22日、所得税の各更正処分及び各過少申告加算税賦課決定処分について、また、同月27日、消費税等の各更正処分及び各過少申告加算税賦課決定処分について、それぞれ、処分行政庁に対して、異議申立てをした。

(イ) 処分行政庁は、平成21年6月22日付けで、別紙1の「異議決定」欄及び別紙2の「異議決定」欄のとおり、平成18年分の所得税についてした更正処分及び過少申告加算税賦課決定処分並びに平成18年1月1日から同年12月31日までの課税期間の消費税等の更正処分及び過少申告加算税賦課決定処分を一部取り消し、その余の異議申立てを棄却する決定をした。

イ(ア) 原告は、平成21年7月9日、上記ア(イ)の後の前記(5)イ、ウの処分に不服があるとして、国税不服審判所長に対して、審査請求をした(争いがない)。

(イ) 国税不服審判所長は、平成22年6月29日付けで、別紙1の「審査裁決」欄及び別紙2の「審査裁決」欄のとおり、所得税の各更正処分及び各過少申告加算税賦課決定処分並びに消費税等の各更正処分及び各過少申告加算税賦課決定処分を一部取り消す裁決をした(争いがない。なお、裁決により一部取り消された後のものを、以下「本件各所得税更正処分」、「本件各所得税賦課決定処分」、「本件各消費税等更正処分」、「本件各消費税等賦課決定処分」といい、これらを併せて「本件各処分」という)。

(7) 原告は、平成22年12月24日、本件訴えを提起した(当裁判所に顕著な事実)。

2 法令等の定め

(1) 国税通則法

(納税義務の成立及びその納付すべき税額の確定)

第15条

1項 略

2項 納税義務は、次の各号に掲げる国税(括弧内略)については、当該各号に定める時(括弧内略)に成立する。

1号 所得税(括弧内略) 暦年の終了の時

(中略)

7号 消費税等 課税資産の譲渡等(消費税法第2条第1項第9号(定義)に規定する課税資産の譲渡等をいう。)をした時(以下略)

(2) 所得税法

(収入金額)

第36条

1項 その年分の各種所得の金額の計算上収入金額とすべき金額又は総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額(括弧内略)とする。

(以下略)

(3) 消費税法

(定義)

第2条

この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

1ないし7号 略

8号 資産の譲渡等 事業として対価を得て行われる資産の譲渡及び貸付け並びに役務の提供(代物弁済による資産の譲渡その他対価を得て行われる資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供に類する行為として政令で定めるものを含む。)をいう。

9号 課税資産の譲渡等 資産の譲渡等のうち、第6条第1項の規定により消費税を課さないこととされるもの以外のものをいう。

(以下略)

(課税期間)

第19条 この法律において「課税期間」とは、次の各号に掲げる事業者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

一 個人事業者（括弧内略）1月1日から12月31日までの期間

(以下略)

(課税標準)

第28条

1項 課税資産の譲渡等に係る消費税の課税標準は、課税資産の譲渡等の対価の額（対価として收受し、又は收受すべき一切の金銭又は金銭以外の物若しくは権利その他経済的な利益の額（以下略））とする。

(以下略)

(4) 地方税法

(地方消費税に関する用語の意義)

第72条の7 地方消費税について、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

1 事業者 個人事業者（事業を行う個人をいう。以下略）及び法人をいう。

2 譲渡割 消費税法第45条第1項第4号に掲げる消費税額を課税標準として課する地方消費税をいう。

(以下略)

(地方消費税の納税義務者等)

第72条の78

1項 地方消費税は、事業者の行った消費税法第2条第1項第9号に規定する課税資産の譲渡等（括弧内略）については、当該事業者（括弧内略）に対し、次項に規定する道府県が譲渡割によって、（中略）課する。

2項 譲渡割を課する道府県は、次の各号に掲げる事業者の区分に応じ、当該各号に定める場所の所在する道府県とする。

一 国内に住所を有する個人事業者 その住所地

(以下略)

3項 前項各号（括弧内略）に定める場所は、それぞれ同項の譲渡割の課税標準である消費税額の算定に係る課税期間（消費税法第19条に規定する課税期間をいう。（以下略））の開始の日現在における場所による。

(5) 日本弁護士連合会報酬等基準規程

(平成7年9月11日会規第38号、平成16年3月31日廃止)

(弁護士報酬の種類)

第3条

1項 弁護士報酬は、法律相談料、書面による鑑定料、着手金、報酬金、手数料、顧問料及び日当とする。

2項 前項の用語の意義は、次表のとおりとする。

法律相談料 (略)

書面による鑑定料 (略)

着手金 事件又は法律事務（以下「事件等」という。）の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その結果のいかんにかかわらず受任時に受けるべき委任事務処理の対価をいう。

報酬金 事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その成功の程度に応じて受ける委任事務処理の対価をいう。

(以下略)

(6) D弁護士会 報酬基準一覧表

(平成8年3月1日施行 ただし、廃止済み。)

【報酬算定の方式】 略

【弁護士報酬の支払い時期】

イ 着手金 事件又は法律事務（括弧内略）の依頼を受けたとき

ロ 報酬金 事件等の処理が終了したとき

ハ その他の弁護士報酬 略

(以下略)

(7) 弁護士職務基本規程

(平成16年11月10日会規第70号)

(受任の際の説明等)

第29条

1項 弁護士は、事件を受任するに当たり、依頼者から得た情報に基づき、事件の見通し、処理の方法並びに弁護士報酬及び費用について、適切な説明をしなければならない。

(以下略)

(委任契約書の作成)

第30条

1項 弁護士は、事件を受任するに当たり、弁護士報酬に関する事項を含む委任契約書を作成しなければならない。(以下略)

附則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

(8) 弁護士の報酬に関する規程

(平成16年2月26日会規第68号)

(弁護士の報酬)

第2条 弁護士の報酬は、経済的利益、事案の難易、時間及び労力その他の事情に照らして適正かつ妥当なものでなければならない。

(報酬の説明・契約書作成)

第5条

1項 弁護士は、法律事務を受任するに際し、弁護士の報酬及びその他の費用について説明しなければならない。

2項 弁護士は、法律事務を受任したときは、弁護士の報酬に関する事項を含む委任契約書

を作成しなければならない、ただし、委任契約書を作成することに困難な事由があるときは、その事由が止んだ後、これを作成する。

3項 (略)

4項 第2項に規定する委任契約書には、受任する法律事務の表示及び範囲、弁護士報酬の種類、金額、算定方法及び支払時期、委任契約が委任事務の終了に至るまで解除ができる旨並びに委任契約が途中で終了した場合の清算方法を記載しなければならない。

附則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

3 当事者の主張

(1) 本件各所得税更正処分及び本件各所得税賦課決定処分について、被告が主張する納付すべき所得税の額の計算は、別紙3「被告が主張する納付すべき所得税の額の計算」とおりであり、本件各消費税等更正処分及び本件各消費税等賦課決定処分について、被告が主張する納付すべき消費税及び地方消費税の額の計算は、別紙4「被告が主張する納付すべき消費税等の額の計算」に記載のとおりであり、本件各処分の根拠及び適法性についての被告の主張は、別紙5に記載のとおりである。

(2) 本件各処分の対象となっている着手金について

ア 平成17年分の着手金の合意の成立日及び着手金額等に関する被告及び原告の各主張は、別紙6（ただし、当事者間に争いが無い「番号」欄40を除く。以下同じ。）に記載のとおりであり、被告の主張する減算すべき着手金は、別紙7に記載のとおりである。

イ 平成18年分の着手金の合意の成立日及び着手金額等に関する被告及び原告の各主張は、別紙8に記載のとおりであり、被告の主張する減算すべき着手金は、別紙9に記載のとおりである。

ウ 平成19年分の着手金の合意の成立日及び着手金額等に関する被告及び原告の各主張は、別紙10に記載のとおりであり、被告の主張する減算すべき着手金は、別紙11に記載のとおりである。

4 争点

(1) 原告が弁護士報酬として得た着手金について、①収入すべき金額となる年（所得税法36条1項）、②対価として收受すべき一切の金銭等を得て課税資産等の譲渡をした日が属する消費税及び地方消費税に係る課税期間（以下、①と②を併せて「収入計上時期」という。）はいつか（争点1）

ア 被告

収入計上時期は、収入すべき権利が確定した時点であるところ、弁護士は、依頼者と委任契約を締結した時点で、当該契約締結時において定められた着手金全額を請求する権利を確定的に取得するから、原告においても、委任契約締結時が収入計上時期となる。

イ 原告

被告の上記アの主張は争う。着手金を着手時に支払うという慣習はもはや存在せず、委任契約時には着手金額が合意されない場合がある。原告が着手金額を説明するのは目安となる金額を提示するにすぎない。債務整理事件では、着手金の回収が困難であることが多く、受任後に解任されたり、辞任したりすることが多いから確定的なものではない。また、同事件については、債務額調査などを経ないと、処理方針が決定できず、事務内容を確定すること

ができないところ、原告は債務額調査を無償で受任しているから、あえて着手金に関する合意の成立日を観念するとすれば、早くとも処理方針決定日となる。

日本司法支援センター（以下「法テラス」という。）の代理援助を利用する案件では、受任者、法テラス及び被援助者の間で三面契約によって初めて着手金額が合意される。

仮に着手金額が合意されたとしても、着手金に係る「所得」は、委任事務の遂行の程度に応じて徐々に実現し、委任事務の終了以前に着手金を受領した場合を除き、原則として委任事務の終了時に確定するものであるから、同終了日が収入計上時期である。

(2) 本件各処分に係る着手金の収入計上時期及びその額（争点2）

ア 被告

着手金の収入計上時期は、別紙6、8及び10の各「①-1被告が主張する合意日」日の属する年又はその日が属する課税期間である。原告が依頼者との間で委任契約書を作成している場合は遅くとも同契約書作成時に、またそうでない場合（口頭契約の場合）は、遅くとも、原告が依頼者の債権者に対して受任通知書を作成若しくは発送した時点、又は金融機関宛の書類等各種書類を作成した時点（以下「受任通知を作成又は発送した時点等」という。）において原告と依頼者との間で委任契約が成立し、これと同時に別紙6、8及び10の各「②-1被告が主張する合意した着手金額」欄記載のとおり着手金に関する合意がされた。

イ 原告

着手金の収入計上時期は、別紙6、8及び10の各「委任事務終了日」である。委任事務（役務提供）が終了する具体的時点は、任意整理の場合は、債権者への最終支払日であり、債権の回収のみが問題となる場合には、最終の回収が終了した日であり、自己破産手続の場合は、免責許可決定の公告日の翌日から2週間が経過した日であり、個人再生手続の場合は、再生計画に従った弁済が全て終了した日であり、委任契約が解除又は合意解約された場合には、解除日又は解約合意日であり、複数の依頼者から包括的に処理すべき委任事務として同時に受任した場合には、複数の依頼者全員の委任事務処理が終了した日である。また、法テラスの代理援助を利用した場合、着手金の立替えは、受任者、法テラス及び被援助者の間で着手金額が合意された三面契約締結時から1か月ないし2か月程度経過した後であるから、この場合には、委任事務終了日ではなく、原告が現実的に着手金の立替えを受けた日ということになる。ただし、委任事務処理が終了する前に着手金を受領した場合には、その受領時点で収入計上すべきである。

仮に着手金に係る合意をした日とするのであれば、債務整理事件については、処理方針決定日となる。

また、いったん着手金について合意したものの、委任事務が終了する以前に、合意（以下「変更合意等」という。）により、その額を変更したものについては、変更後の金額となる。

以上による着手金の額は、同「②-2原告が主張する合意した着手金額」欄記載のとおりである。

第3 当裁判所の判断

1 争点1について

(1) 所得税法は、一暦年を単位としてその期間ごとに課税所得を計算し、課税を行うこととしており、同法36条1項が、上記期間中の総収入金額又は収入金額の計算について、「収入すべき金額による」と定め、「収入した金額による」としていないことから考えると、同法は、

現実の収入がなくても、その収入の原因となる権利が確定的に発生した場合には、その時点で所得の実現があったものとして、上記権利発生の時期の属する年度の課税所得を計算するという建前（いわゆる権利確定主義）を採用しているものと解される。これは、所得税が、経済的な利得を対象とするものであるから、究極的には実現された収支によってもたらされる所得について課税するのが基本原則であり、ただ、その課税に当たって常に現実収入のときまで課税できないとしたのでは、納税者の恣意を許し、課税の公平を期しがたいので徴税政策上の技術的見地から、収入すべき権利の確定したときをとらえて課税することとしたものである（最高裁判所昭和49年3月8日第二小法廷判決・民集28巻2号186頁）。また、消費税法及び地方税法は、国内において、事業者が、事業として対価を得て行った役務の提供を課税対象としており（消費税法4条、地方税法72条の78第1項）、その課税標準は、課税資産の譲渡等の対価の額である（対価として收受し、又は收受すべき一切の金銭又は金銭以外の物若しくは権利その他経済的な利益の額が原則である）ところ（消費税法28条1項、地方税法72条の77第2号）、ここに対価として收受した一切の金銭（等）にとどまらず、收受すべき一切の金銭（等）と定めていることから考えると、上記各法もまた所得税と同様の観点に立って、現実に対価を收受しなくても、その対価を收受する原因となる権利が確定的に発生した場合には、その時点で收受すべき対価を取得したものとして、消費税額を計算するという建前を採用しているものと解され、課税の公平を期す見地から課税をすることとしたものであると解される。そして、上記にいう収入又は対価を收受する原因となる権利が確定する時期は、それぞれの権利の特質を考慮し決定されるべきである。

- (2) そこで検討するに、民事訴訟事件における弁護士費用（以下「弁護士報酬」という。）について、平成15年7月25日法律第128号による改正前の弁護士法は、弁護士会の会則に「弁護士の報酬に関する標準を示す規定」を記載しなければならないとし（同法33条1項、2項8号）、日本弁護士連合会（以下「日弁連」という。）の会則についてもこれと同様としていたことから（同法46条1項、2項1号）、日弁連は、これを受けて「報酬等基準規程（平成7年10月1日施行。以下「旧規程」という。）を定め、各弁護士会もこれに準拠して標準を示す報酬規程を定めて報酬額等を示していたこと、旧規程では、弁護士は、各依頼者に対し、弁護士報酬を請求することができる（6条1項）、その弁護士報酬のうち、着手金は、事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その結果のいかんにかかわらず受任時に受けるべき委任事務処理の対価をいうとし（3条2項）、報酬金は、事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その成功の程度に応じて受ける委任事務処理の対価をいうとして（同）、着手金及び報酬金の内容について標準額の定めを置き、各弁護士会においても、これに倣って報酬規程をおいていたが、平成15年7月25日法律第128号による改正後の弁護士法は、上記報酬規程を置く定めを廃止し、旧規程、各弁護士会の弁護士報酬規程はいずれも廃止されたこと、日弁連は、会則87条2項及び弁護士法人規程19条に基づき、新たに「弁護士の報酬に関する規程」（平成16年2月26日会規第68号。以下「新規程」という。）を制定して、同年4月1日からこれを施行しているところ（新規程附則1項）、新規程では、弁護士は、弁護士の報酬に関する基準を作成し、事務所に備え置いて、同基準には、報酬の種類、金額、算定方法、支払時期及びその他弁護士の報酬を算定するために必要な事項を明示しなければならない（3条1項、2項）、法律事務を受任するに際し、弁護士の報酬及びその他の費用について説明しなければならない（5条1項）、弁護士

の報酬に関する自己の情報を開示及び提供するよう努める（6条）とされているのであり、これにより、弁護士報酬が自由化され、弁護士は、各自が報酬基準を作成し、備え付けるとともに、依頼者に対して、経済的利益、事案の難易、時間及び労力その他の事情に照らして適正かつ妥当な（2条）弁護士報酬を説明し、合意をすることが求められることになったことは、いずれも顕著である。

(3) そうすると、原告が弁護士報酬として得た着手金の収入計上時期についても、原告と依頼者との間で締結される委任契約において定められる報酬支払時期その他の支払に関する合意に基づいて判断することが必要になるところ、後掲証拠及び弁論の全趣旨によれば、以下の事実が認められる。

ア 日弁連の新規発効後も、弁護士報酬のうち、着手金については、事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その結果のいかんにかかわらず受任時に受けるべき委任事務処理の対価をいうとされ、事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その成功の程度に応じて受ける委任事務処理の対価とされる報酬金とは区別して取り扱われているのが一般的である（甲12（枝番号を含む。）、乙6、37）。

イ 原告は、原告事務所のホームページ上に、弁護士費用について、弁護士に対して事件を依頼した場合、着手金と報酬金がかかること、着手金とは、結果の成否にかかわらず、言わば技術料として事件着手時に支払を受けるものであり、報酬金とは、結果の成否に応じて、事件終了時に支払を受けるものであること、原告事務所では、着手金として、経済的利益の額にかかわらず、原則として、31万5000円（税込（当時。以下同じ。））の支払を受け、報酬金については、原則として得られた経済的利益の10.5パーセント（税込）の支払を受けるシステムを採用し、報酬については分割払とする要望を分割払とする取扱いもあることを掲載していた（乙1）。

ウ 原告が依頼者との契約に当たり使用した委任契約書（クレサラ）には、依頼者を甲とし、受任弁護士を乙とする不動文字による下記の記載があるところ、原告と依頼者との間で作成された委任契約書の第2条には、着手金欄及び①金31万5000円の欄にいずれもが付されている。

「第2条（弁護士報酬）

甲及び乙は、本件事件等に関する弁護士報酬につき、乙の弁護士報酬基準に定めるもののうちにを付したものを選択すること及びその金額（消費税を含む）又は算定方法を合意した。

着手金

①着手金の金額を次のとおりとする。

金31万5000円

金 万 円

②着手金の支払時期・方法は、乙が指定した時期から毎月分割払いするものとする。

③過払金がある場合は、過払金から支払うものとする。

④法テラスを利用する場合

法テラスの決定が出なかった場合は①の金額を②により支払う。

報酬金

①報酬金の金額は次のとおりとする。ただし、本件事件等が上訴等により受任範囲とは異なる手続に移行し、引き続き乙がこれを受任する場合は、その新たな委任契約の協議の際に再度協議するものとする。

□金 円 とする。

□甲の得た経済的利益の10%とする。経済的利益の額は、乙の弁護士報酬基準に定める方法によって算出する。

②報酬金の支払時期は、本件事件等の処理の終了した時とする。

(以下略)

第6条 中途解約の場合の弁護士報酬の処理

① 本委任契約に基づく事件等の処理が、解任、辞任または係属不能により途中で終了した時は、着手金の返還は行なわないものとする。

② 略」

(乙13の15、13の24、13の25、13の29、13の30、13の41、13の42、13の46、13の53の1、13の57ないし同60、13の62、13の69、13の75、13の85、13の94、13の99、13の101、13の103、13の109の1、13の128)

エ 原告は、債務整理事件の受任に当たり、委任契約書を作成しない場合が多かったが、既に依頼者から事件等を受任していたか又は依頼者の関係者等から事件等を受任していたなど関連事件で委任契約があるなどの特別の事情がない限り、相談時に、依頼者に対して着手金の金額を説明し、これについて分割払いを求める依頼者については分割条件を提示していた(乙11の1、11の2、11の4ないし同7、11の9ないし同11、11の12の1、11の13ないし同20、11の21の1、11の22ないし同56、11の57の2、11の58、11の59、12の1、12の6の1、12の7の1、12の8、12の9、12の10の1、12の11ないし同26、12の29、12の30、12の34、12の35、12の38、12の40ないし同45、12の46の1、12の47ないし同58、12の59の1、12の60ないし同71、12の72の1、12の73ないし同90、13の1の1、13の2、13の4ないし同6、13の7の1、13の8、13の9、13の10の1、13の11ないし同14、13の16ないし同23、13の26ないし同28、13の31ないし同33、13の34の1、13の35ないし同40、13の43ないし同45、13の47、13の48、13の49の1、13の50ないし同52、13の54ないし同56、13の61、13の63、13の64の1、13の65、13の66、13の67の1、13の68、13の70ないし同73、13の74の1、13の76ないし同83、13の84の1、13の86ないし同89、13の90の1、13の91、13の92、13の93の1、13の95ないし同98、13の100、13の102、13の104ないし同106、13の108、13の109の1、13の110ないし同116、13の117の1、13の118の1、13の119の1、13の120、13の121の1、13の122ないし同127、13の129、13の130の1、13の131ないし同135、40ないし43、46ないし55)。

(4)ア 上記(3)に認定した事実によれば、原告は、依頼者に対して、弁護士報酬として着手金の支払が必要であること、着手金は言わば技術料であるという比喩を用いて、結果の成否にか

かわらず、弁護士において支払を受ける必要があることを説明した上で、その金額を提示し、更に分割払を希望する依頼者については、その分割条件を提示していることが認められ、また、原告が用いた委任契約書には、契約締結時に着手金支払義務が発生することを前提として着手金の支払方法が不動文字で記載されていることが認められる（分割払いの特約は、支払時期を変更するものにすぎないと解される。）のであり、原告において、委任契約書を作成せずに口頭で委任契約を締結した場合についても、委任契約書による場合と比較して、特段着手金の内容に差違があると認めることができる証拠はない。

イ 原告は、着手金を着手時に支払うという慣習はもはや存在しないと主張するが、弁護士の業界では弁護士報酬が自由化されてはいるものの、同報酬が弁護士委任契約の要素であることは明らかであり、弁護士に事件等を委任するには、いわゆる成功報酬のほかに着手金の支払を要すると考える者が一般的であり、それゆえにこそ、着手金無料等をうたって広告宣伝活動を行う弁護士がいるのであって（顕著な事実）、原告を含めた弁護士が、慣習によって着手金を得ているわけではないから、原告の上記主張は失当である。

ウ 原告は、相談時に着手金の額を提示したことは単に目安を示したものであって、依頼者と合意したものではないと主張するが、着手金は依頼者にとって重要な関心事であるものの、依頼者の立場からその額を自由に決定できるものではなく、上記(3)エの証拠によれば、原告の説明どおりに着手金が決められているものがほとんどであると認められること、別紙6、8及び10の各「原告の主張」によっても、そのほとんどが原告の提示額に沿う形で着手金の額が合意されていることからすると、原告の上記主張は採用することができない。

エ 原告は、着手金の回収が困難であることが多いこと、受任後に解任されたり、辞任したりすることが多いことなどからすると、受任時における着手金が確定的なものであるとはいえないと主張するが、事実上回収の可能性が乏しいことをもって、「収入すべき金額」に該当しないとはいえない。原告の上記主張は失当である。

オ 原告は、委任契約時に着手金額が合意されない場合があると主張するが、原告が、相談時に着手金の金額を説明して契約をしていることは上記認定のとおりであり、委任契約書を作成していないことは、委任契約の成立を左右するものではなく、着手金を支払わないことについて合意があったことを意味するものでもない。原告が、依頼者である利用者との関係で、あえて、着手金の額を確定させずに、委任契約をしたというのであれば、その旨の記載のある契約書を作成するか、契約書を作成しない場合にも、そのことを事前に説明し、利用者がそのことを納得して委任をしたことになるはずのところ、原告において、そのことを事前に説明し、利用者において、そのことを納得したことを認めるに足りる証拠はない。また、原告は債務整理事件については、処理方針が決まるまで着手金を合意することができないと主張するところ、確かに、依頼者が零細な債務者の場合には、いろいろな要素を斟酌する必要があり、かつその手法についても種類があり、その結果処理方針が流動的になる面があるにしても、一般消費者の債務整理事件が定型的な処理になじむものであることは否定し難いから、そのことが障害となって着手金額を決めることができないとはいえない。原告の上記主張は採用することができない。

カ 原告は、法テラスの代理援助を利用する案件では、受任者、法テラス及び被援助者の間で三面契約がされた時点で初めて着手金額が合意されると主張するが、少なくとも受任又は受託を承諾している弁護士による持込案件について、援助開始決定前において、委任契約が先

行していると認めるのが相当であること（甲11）、委任契約を先行させた場合であっても、法テラスの審査によって、その後着手金額を変更したり、その支払方法を変更する合意をすることが可能であり、原告が依頼者との契約に当たり使用した委任契約書（クレサラ）に、法テラスの決定が出なかった場合の着手金の支払方法に関する定めが不動文字で記載されていること（上記(3)ウ）に照らすと、原告が主張する個別の事案（別紙6の「番号」欄の25、26の各「原告の主張」欄）についてみても、委任契約時に、着手金の合意をしなかったということはできないから、原告の上記主張はたやすく採用することができない。

キ 原告は、依頼者から債務額調査を無償で受任していた旨主張するが、原告が依頼者から、一般的な受任に先立ち、債務額調査のみを受任したことを裏付ける的確な証拠はない。確かに原告が依頼者の債権者あてに差し出した「御通知」（乙11の1、2、18、23、乙13の1の1等）と題する書面には「債務額調査」の依頼を受けた旨の記載があるものの、同書面に、原告が代理人として通知をすることや、今後依頼者に関する連絡・問い合わせは原告に対してするようにとの申入れが記載されていることからすると、原告が債務額調査のみを受任したものと認めることは困難であり、原告が上記調査事務を無償ですることについて、特別に合意をした事実はうかがえないから、原告の上記主張は採用することができない。

ク 原告は、仮に着手金額が合意されたとしても、着手金に係る「所得」は、委任事務の遂行の程度に応じて徐々に実現し、委任事務の終了以前に着手金を受領した場合を除き、原則として委任事務の終了時に確定すると主張するが、着手金は、事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その結果のいかんにかかわらず受任時に受けるべき委任事務処理の対価であって、原告においてもこれと同趣旨の説明をしていたこと（第3の1(4)ア）に照らすと、原告の上記主張は、独自の見解であって、採用することができない。

ケ そうすると、原告と依頼者との間の委任契約において、着手金は、委任契約締結時において確定的に発生すると認められるから、本件各処分の対象となっている着手金請求権についても、原告と依頼者との間で委任契約が成立した時点で、その権利が確定したと認めるのが相当である。

(5) 以上によれば、弁護士報酬としての着手金の収入計上時期は、委任契約締結時であると認められる。争点1に係る原告の主張は採用することができない。

2 争点2について

(1) 下記部分は、原告と被告のいずれの主張によっても、平成17年ないし平成19年分において加算すべき着手金の額に違いはない。

ア 別紙6の「番号」欄1、同6、7、11、15、16、18、23、27、29、31、44、51、53、56

イ 別紙8の「番号」欄2、4、5、9ないし11、13、16、26、27、30、33、37、38、46ないし48、57、60、61、72、73、76、77、82、83、86、87、90

ウ 別紙10の「番号」欄1、4、5、7、9ないし12、14、16ないし19、24ないし30、32ないし34、37、42、44ないし47、49、53ないし55、57ないし60、62、63、66、68、69、75、77、79、83、84、87、88、90、94、98ないし104、109、111、117ないし125、127、129、1

(2) 上記(1)以外の部分について

争点1について説示したところによれば、特別の事情がない限り、原告と依頼者との間で委任契約が成立した時点で、着手金に関する権利が確定すると認められるところ、

ア 別紙6、8、10の各「書証」欄記載の証拠によれば、原告において、同「依頼者」欄記載の依頼者との間で委任契約書を作成している場合は、同「①-1被告が主張する合意日」欄記載の年月日において、その日の属する収入計上時期に同「②-1被告が主張する合意した着手金額」欄記載の金額を着手金として計上すべきであったと認められる。また、委任契約書が作成されていない場合も、原告が依頼者との相談時に作成した、同「②を証する書類」欄記載の「本件メモ」又は「左記以外」の証拠によれば、原告が依頼者に対して着手金に相当する金額を説明するとともに、原告が依頼者の代理人であることを対外的に示した文書を作成又は送付していることが認められるところ、これについては原告が代理人として受任した旨の表白行為にあたるといえるから、原告と依頼者との間で、同「①-1被告が主張する合意日」欄記載の年月日において、上記着手金額による委任契約が締結されたものと推認することができ、これを覆すに足りる証拠はない。したがって、同「②-1被告が主張する合意した着手金額」欄記載の金額を着手金として計上すべきであったと認められる。

イ 原告は、別紙10の「番号」欄71について、B株式会社は、C株式会社（別紙10の「番号」欄128）の関連会社のため、着手金を支払わない旨合意したと主張するが、証拠（甲10の128の1及び2、乙13の71、乙13の128）によれば、原告は、平成19年6月14日に着手金として31万5000円がかかることを説明し、B株式会社代理人として、債権者に「御通知（受任通知兼取引経過開示請求）」と題する書面を送付したこと、平成19年6月26日にC株式会社との間で、着手金31万5000円を支払うことを内容とする委任契約を締結したことが認められるものの、両社が関連会社であることを裏付ける確な証拠はなく、C株式会社との間の委任契約書の特約欄にも特段の記載がないことからすると、原告の上記主張は採用することができない。

ウ(ア) ところで、下記部分について、「②-1被告が主張する合意した着手金額」と「②-2原告が主張する合意した着手金額」は同額である。

a 別紙6の「番号」欄8ないし10、14、17、20、22、24、30、32ないし35、37ないし39、46ないし49、52、54、55、57

b 別紙8の「番号」欄3、6ないし8、14、15、17、19、22ないし25、28、31、32、34ないし36、39、40、42、43、52、53、56、58、62ないし70、78ないし80、84、91

c 別紙10の「番号」欄15、23、31、35、36、38、43、48、52、61、64、65、70、72、74、80、82、91、93、95、96、105、107、108、115、116

(イ) 原告は、あえて着手金に関する合意の成立日を観念するとすれば、早くとも処理方針決定日となる旨主張するが、第3の1(4)で認定した事実によれば、原告において、依頼者との委任契約にあたり、債務整理の方針を決定するまで、着手金を決めないとする基本的な取扱いをしていたと認めることはできないから、原告の上記主張は採用することができない。

(ウ) そうすると、上記(ア)の部分については、平成17年ないし平成19年分において加算すべき着手金の額は動かない。

エ 原告は、いったん決定した着手金について変更合意等をしたと主張するので(別紙6、8、10の各「原告の主張」欄)、以下検討する。

(ア) 委任契約締結時に合意した着手金額が後に変更された場合は、当初の着手金額と変更後の着手金額との差額を、変更合意した年の収入金額に加算又は減算すべきであるが、これが異なる収入計上時期においてされた場合は、当初の着手金額は影響を受けない。

(イ) 下記部分は、仮に原告の主張に係る変更合意等があったとしても、変更合意等をした日が、平成17年ないし平成19年分に属しないことなどから(別紙6、8、10の各「①と②が異なる場合の被告の主張」欄)、平成17年ないし平成19年分において加算すべき着手金の額は動かない。

a 別紙6の「番号」欄の2ないし5、12、13、19、21、25、26、28、36、41ないし43、45、50、58、59

b 別紙8の「番号」欄の1、12、18、20、29、41、44、45、49ないし51、54、55、71、74、75、81、85、88

c 別紙10の「番号」欄の2、3、6、8、20ないし22、39ないし41、50、51、56、67、71、73、76、78、81、85、86、89、92、97、106、110、112ないし114、126、128、131、133ないし135

(ウ) これに対し、同一の収入計上時期において変更合意等がされた場合が問題となるところ、下記部分は、原告が変更合意等をしたこと及び括弧内の加算金額は、当事者間に争いがなく(別紙6、8、10の各「①と②が異なる場合の被告の主張」欄)、増額変更であることからして、本件各処分 of 適法性を左右しない。

a 別紙8の「番号」欄の21(平成19年分に加算すべき着手金額10万5000円)、59(同18万9000円)、89(同10万5000円)

b 別紙10の「番号」欄の13(平成19年分に加算すべき着手金額5万円)

(エ) なお、補足的に検討する。

a 別紙8の「番号」欄81については、平成18年6月30日に31万5000円で着手金が合意されたと認められるところ(乙12の80)、原告は、平成18年9月7日に12万6000円で合意をしたと主張するところ、仮に変更合意等を主張する趣旨であるとしても、証拠(甲9の81の1ないし4)によっては、原告が上記合意をしたと認めることはできず、他にこれを認めることができる証拠はない。原告の上記主張は採用することができない。

b 別紙10の「番号」欄86については、平成19年中に、一旦着手金の額を2人併せて42万円として、原告と依頼者らとの間で着手金に関する合意が成立したことについて争いがなく、原告は、その後、着手金額を31万5000円とする旨合意し、さらに、平成20年2月1日に着手金額を2人で25万2000円と減額する旨の合意が成立したと主張するが、証拠(甲10の86の1及び2)によっても、平成19年中に着手金額を2人併せて31万5000円とする合意が成立したことはうかがえず、他にこれを認めることができる証拠はないから、原告の上記主張は採用できない。

c 別紙10の「番号」欄128については、平成19年6月26日に一旦着手金額を3

1万5000円として、原告と依頼者との間で着手金に関する合意が成立したことについて争いがないところ、原告は、その後、着手金額を10万5000円に変更したと主張するが、証拠（甲10の128の1ないし4）に照らしても、平成19年中に着手金額の変更の合意があったことを裏付ける証拠はないから、原告の上記主張は採用することができない。

d 別紙10の「番号」欄135については、平成19年7月24日までに金額を31万5000円として、着手金に関する合意が成立したと認められるところ、原告は、その後着手金額を10万5000円に減額する旨の合意をしたと主張するが、証拠（甲10の135、乙13の135）によるも、平成19年中に上記着手金額の変更の合意があったとは認められない。原告の上記主張は採用できない。

(オ) 以上のとおりであり、原告の主張する変更合意等は、本件各処分の適法性に影響を与えない。

3 よって、原告の請求は、いずれも理由がないからこれらを棄却することとして、主文のとおり判決する。

岡山地方裁判所第1民事部

裁判長裁判官 北澤 純一

裁判官 大島 道代

裁判官村上貴昭は、差支えのため、署名押印することができない。

裁判長裁判官 北澤 純一

課税処分経過表 (所得税)

(単位:円)

年分	区分 項目	確定申告 (青色申告)	修正申告	賦課決定処分	更正処分等	異議申立て	異議決定	審査請求	審査裁決
平成 17年分	年 月 日	H18年3月14日	H21年2月20日	H21年3月12日	H21年3月12日	H21年4月22日	H21年6月22日	H21年7月9日	H22年6月29日
	総所得金額	5,923,047	8,674,862		25,236,862				20,237,862
	事業所得 の金額	5,923,047	8,674,862		25,236,862				20,237,862
	給与所得 の金額	0	0		0	全部取消し	棄却	全部取消し	0
	納付すべき税額	▲119,547	320,700		5,461,800				3,612,100
過少申告 加算税の額	-	-	44,000	768,000				490,500	
平成 18年分	年 月 日	H19年2月27日			H21年3月12日	H21年4月22日	H21年6月22日	H21年7月9日	H22年6月29日
	総所得金額	1,838,360			30,601,013		30,391,013		22,295,513
	事業所得 の金額	1,795,660			30,558,313		30,348,313		22,252,813
	配当所得 の金額	12,600			12,600	全部取消し	12,600	全部取消し	12,600
	雑所得の金額	30,100			30,100		30,100		30,100
納付すべき税額	▲306,419			7,789,900		7,712,200		4,717,100	
過少申告 加算税の額	-			1,188,500		1,176,500		728,000	
平成 19年分	年 月 日	H20年3月13日			H21年3月12日	H21年4月22日	H21年6月22日	H21年7月9日	H22年6月29日
	総所得金額 (事業所得の金額)	10,456,053			45,919,553				34,315,053
	納付すべき税額	1,172,100			14,723,000	全部取消し	棄却	全部取消し	10,081,000
過少申告 加算税の額	-			1,961,000				1,264,000	

(注1) 年月日について、「平成」を「H」と表示している。

(注2) 「納付すべき税額」欄の▲印は、還付金の額に相当する税額を示す。

課税処分経過表 (消費税等)

(単位:円)

課税期間	区分	確定申告	更正処分等	異議申立て	異議決定	審査請求	審査裁決
	項目						
平成17年12月課税期間	年 月 日	H18年3月14日	H21年3月12日	H21年4月27日	H21年6月22日	H21年7月9日	H22年6月29日
	課税標準額	54,184,000	69,957,000	全部取消し	棄却	全部取消し	65,196,000
	控除税額	1,083,680	1,399,140				1,303,920
	納付すべき消費税額	1,083,600	1,399,100				1,303,900
	納付すべき地方消費税額	270,900	349,700				325,900
	過少申告加算税の額		39,000				27,000
年 月 日	H19年2月27日	H21年3月12日	H21年4月27日				H21年6月22日
平成18年12月課税期間	課税標準額	45,546,000	72,939,000	全部取消し	72,739,000	全部取消し	65,029,000
	控除税額	753,171	753,171		753,171		
	納付すべき消費税額	1,068,600	2,164,300		2,156,300		1,847,900
	納付すべき地方消費税額	267,100	541,000		539,000		461,900
	過少申告加算税の額		137,500		136,000		97,000
	年 月 日	H20年3月13日	H21年3月12日		H21年4月27日		H21年6月22日
平成19年12月課税期間	課税標準額	65,501,000	99,276,000	全部取消し	棄却	全部取消し	88,224,000
	控除税額	1,030,812	1,030,812				1,030,812
	納付すべき消費税額	1,589,200	2,940,200				2,498,100
	納付すべき地方消費税額	397,300	735,000				624,500
	過少申告加算税の額		168,000				113,000
	年 月 日						

(注) 年月日について、「平成」を「H」と表示している。

別紙 3、別紙 4 及び別紙 6 から別紙 9 まで並びに、別表 1 0、別紙 1 1 省略

別紙5

(1) 平成17年分の所得税

ア 事業所得の金額 2246万9862円

上記金額は、次の(ア)の金額から(イ)及び(ウ)の金額を差し引いた後の金額である。

(ア) 事業収入金額 7108万0078円

次のaの金額に、bの金額を加算し、cの金額を差し引いた後の金額である。

a 申告事業収入金額 5728万5078円

原告が平成17年分所得税確定申告書に記載した事業収入金額である。

b 加算すべき着手金の合計額 1820万1000円

平成17年分の収入金額として計上されるべき着手金額の合計(別紙6「平成17年分の加算すべき着手金の額」(別紙6の「②-1 被告が主張する合意した着手金額」欄の合計)である。

c 減額すべき着手金の合計額 440万6000円

原告が平成17年分所得税確定申告書において、収入金額として計上した着手金の額の合計(別紙7の「合計」欄)である。

(イ) 必要経費の額 4796万0216円

原告が平成17年分所得税確定申告書のうち、所得税青色申告決算書(一般用)(乙15の2)の経費欄の科目番号⑳及び㉓の合計金額5071万2031円から、原告が平成17年分の所得税の修正申告書(乙2)で否認した必要経費の金額275万1815円(乙2の「①」欄の金額867万4862円から乙15の1の「①」欄の金額592万3047円を控除した金額)を控除した額である。

(ウ) 青色申告特別控除の額 65万円

イ 総所得金額 2246万9862円

上記アの事業所得の金額と同額である。

ウ 所得控除の金額 158万3570円

原告が平成17年分所得税確定申告書に記載した金額と同額である。

エ 課税総所得金額 2088万6000円

総所得金額(上記イ)から所得控除の金額(上記ウ)を差し引いた後の金額(国税通則法118条1項により1000円未満の端数を切り捨てた後のもの。以下同じ。)である。

オ 納付すべき税額 443万8000円

次の(ア)の金額から、(イ)及び(ウ)の各金額を差し引いた金額(国税通則法119条1項により100円未満の端数を切り捨てた後のもの。以下同じ。)である。

(ア) 課税総所得金額に対する所得税の額 523万7820円

課税総所得金額(前記エ)に対して、所得税法89条1項(平成18年法律第10号による改正前のもの)及び経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律(平成17年法律第21号による改正前のもの。下記(イ)も同じ。以下「負担軽減法」という。)4条の各規定に基づいて計算した金額である。

(イ) 定率減税額 25万円

負担軽減法6条2項の規定に基づいて計算した金額である。

(ウ) 源泉徴収税額 54万9787円

原告が平成17年分所得税確定申告書に記載した金額と同額である。

カ 上記オは、平成17年分の所得税の更正処分により納付すべきとされた361万2100円を上回る。

(2) 平成18年分の所得税

ア 事業所得の金額 2347万0813円

上記金額は、次の(ア)の金額から(イ)及び(ウ)の金額を差し引いた後の金額である。

(ア) 事業収入金額 6998万2780円

次のaの金額に、bの金額を加算し、cの金額を差し引いた後の金額である。

a 申告事業収入金額 4830万7627円

原告が平成18年分所得税確定申告書に記載した事業収入金額である。

b 加算すべき着手金の合計額 2919万円

平成18年分の収入金額として計上されるべき着手金額の合計(別紙8の「②-1 被告が主張する合意した着手金額」欄の合計)である。

c 減算すべき着手金の合計額 751万4847円

原告が平成18年分所得税確定申告書において、収入金額として計上した着手金の額の合計(別紙9の「合計」欄)である。

(イ) 必要経費の額 4586万1967円

原告が平成18年分所得税確定申告書に記載した経費及び専従者給与の合計した金額と同額である。

(ウ) 青色申告特別控除の額 65万円

イ 配当所得の金額 1万2600円

原告が平成18年分所得税確定申告書に記載した金額と同額である。

ウ 雑所得の金額 3万0100円

原告が平成18年分所得税額確定申告書に記載した金額と同額である。

エ 総所得金額 2351万3513円

上記アないしウの金額と同額である。

オ 所得控除の金額 159万2430円

原告が平成18年分所得税確定申告書に記載した金額と同額である。

カ 課税総所得金額 2192万1000円

総所得金額(上記エ)から所得控除の金額(上記オ)を差し引いた後の金額である。

キ 納付すべき税額 516万7800円

次の(ア)の金額から、(イ)ないし(エ)の各金額を差し引いた後の金額である。

(ア) 課税総所得金額に係る所得税の額 562万0770円

課税総所得金額(上記カ)に対して、所得税法89条1項(平成18年法律第10号による改正前のもの)及び負担軽減法(平成18年法律第10号による廃止前のもの。下記(ウ)も同じ。)4条の各規定に基づいて計算した金額である。

(イ) 配当控除の額 630円

所得税法92条1項3号(平成19年法律第6号による改正前のもの)の規定に基づいて計算した金額である。

(ウ) 定率減税額 12万5000円

負担軽減法6条2項の規定に基づいて計算した金額である。

(エ) 源泉徴収税額 32万7335円

原告が平成18年分所得税確定申告書に記載した金額と同額である。

ク 上記キは、平成18年分の所得税の更正処分により納付すべきとされた471万7100円を上回る。

(3) 平成19年分の所得税

ア 事業所得の金額 3570万3053円

上記金額は、次の(ア)の金額から(イ)及び(ウ)の金額を差し引いた後の金額である。

(ア) 事業収入金額 9637万5812円

次のaの金額に、bの金額を加算し、cの金額を差し引いた後の金額である。

a 申告事業収入金額 7112万8812円

原告が平成19年分所得税確定申告書に記載した事業収入金額である。

b 加算すべき着手金の合計額 3908万6000円

平成19年分の収入金額として計上されるべき着手金額の合計(別紙10の「②-1被告が主張する合意した着手金額」欄の合計)である。

c 減算すべき着手金の合計額 1383万9000円

原告が平成19年分所得税確定申告書において、収入金額として計上した着手金の額の合計(別紙11「合計」欄)である。

(イ) 必要経費の額 6002万2759円

原告が平成19年分所得税確定申告書に記載した経費及び専従者給与の合計した金額と同額である。

(ウ) 青色申告特別控除の額 65万円

イ 総所得金額 3570万3053円

上記アの事業所得の金額と同額である。

ウ 所得控除の金額 148万3332円

原告が平成19年分所得税確定申告書に記載した金額と同額である。

エ 課税総所得金額 3421万9000円

総所得金額(上記イ)から所得控除の金額(上記ウ)を差し引いた後の金額である。

オ 納付すべき税額 1063万6200円

次の(ア)の金額から、(イ)の金額を差し引いた後の金額である。

(ア) 課税総所得金額に対する所得税の額 1089万1600円

課税総所得金額(前記エ)に対して、所得税法89条1項(平成18年法律第10号による改正のもの)の規定に基づいて計算した金額である。

(イ) 源泉徴収税額 25万5388円

原告が平成19年分所得税確定申告書に記載した金額と同額である。

カ 上記オは、平成19年分の所得税の更正処分により納付すべきとされた1008万1000円を上回る。

(4) 平成17年12月課税期間の消費税等

ア 消費税

(ア) 課税標準額 6732万2000円

次の a の金額に、b の金額を加算した金額（国税通則法 118 条 1 項の規定に基づき 1000 円未満の端数を切り捨てた後のもの。以下同じ。）である。

a 申告課税売上額 5418 万 4592 円

原告が平成 17 年消費税等確定申告書に記載した課税売上額である。

b 計上すべき課税売上額 1313 万 8095 円

同課税期間に係る課税資産の譲渡等の対価の額として本来計上すべきであった着手金の合計額 1379 万 5000 円（平成 17 年分の加算すべき着手金の額（前記(1)ア(ア) b）から平成 17 年分の減算すべき着手金の額（前記(1)ア(ア) c）を控除したものに 105 分の 100 を乗じた金額である。

(イ) 消費税額 269 万 2880 円

上記(ア)の金額に消費税法 29 条の規定に基づいて計算した金額である。

(ウ) 控除税額 134 万 6440 円

上記(イ)の金額に消費税法 37 条 1 項（平成 18 年法律第 10 号による改正前のもの）並びに消費税法施行令 57 条 1 項及び 5 項の各規定に基づいて計算した金額である。

(エ) 差引税額 134 万 6400 円

上記(イ)の金額から上記(ウ)の金額を差し引いた後の金額（国税通則法 119 条 1 項の規定に基づき 100 円未満の端数を切り捨てた後のもの。以下同じ。）である。

(オ) 中間納付税額 0 円

原告が平成 17 年消費税等確定申告書に記載した金額と同額である。

(カ) 納付すべき消費税額 134 万 6400 円

上記(エ)の金額から上記(オ)の金額を差し引いた後の金額である。

イ 地方消費税

(ア) 課税標準となる消費税額 134 万 6400 円

上記(エ)の金額となる。

(イ) 譲渡割額 33 万 6600 円

上記(ア)の金額に税率 100 分の 25 を乗じた金額（地方税法 20 条の 4 の 2 第 3 項の規定に基づき 100 円未満の端数を切り捨てた後のもの。以下同じ。）である。

(ウ) 中間納付譲渡割額 0 円

原告が平成 17 年消費税等確定申告書に記載した金額と同額である。

(エ) 納付すべき譲渡割額 33 万 6600 円

上記(イ)の金額から上記(ウ)の金額を差し引いた後の金額である。

ウ 納付すべき消費税額及び地方消費税額 168 万 3000 円

前記ア(カ)の金額と前記イ(エ)の金額の合計である。

エ 上記ウは、平成 17 年 12 月課税期間の消費税等の更正処分により納付すべき消費税等の額 162 万 9800 円を上回る。

(5) 平成 18 年 12 月課税期間の消費税等

ア 消費税

(ア) 課税標準額 6618 万 9000 円

次の a の金額に、b の金額を加算した金額である。

a 申告課税売上額 4554 万 6540 円

原告が平成18年消費税等確定申告書に記載した課税売上額である。

b 計上すべき課税売上額 2064万3002円

同課税期間に係る課税資産の譲渡等の対価の額として本来計上すべきであった着手金の合計額2167万5153円（平成18年分の加算すべき着手金の額（前記(2)ア(ア)b）から平成18年分の減算すべき着手金の額（前記(2)ア(ア)c）を控除したものに105分の100を乗じた金額である。

(イ) 消費税額 264万7560円

上記(ア)の金額に消費税法29条の規定に基づいて計算した金額である。

(ウ) 控除税額 75万3171円

原告が平成18年消費税等確定申告書に記載した金額と同額である。

(エ) 差引税額 189万4300円

上記(イ)の金額から上記(ウ)の金額を差し引いた後の金額である。

(オ) 中間納付税額 54万1800円

原告が平成18年消費税等確定申告書に記載した金額67万7200円のうち、中間納付譲渡割額相当分13万5400円（後記イ(ウ)）を除いた金額である。

(カ) 納付すべき消費税額 135万2500円

上記(エ)の金額から上記(オ)の金額を差し引いた後の金額である。

イ 地方消費税

(ア) 課税標準となる消費税額 189万4300円

前記ア(エ)の金額となる。

(イ) 譲渡割額 47万3500円

上記(ア)の金額に税率100分の25を乗じた金額である。

(ウ) 中間納付譲渡割額 13万5400円

原告が平成18年消費税等確定申告書に記載した金額のうち、中間納付譲渡割額相当分である。

(エ) 納付すべき譲渡割額 33万8100円

上記(イ)の金額から上記(ウ)の金額を差し引いた後の金額である。

ウ 納付すべき消費税額及び地方消費税額 169万0600円

前記ア(カ)の金額と前記イ(エ)の金額の合計である。

エ 上記ウは、平成18年12月課税期間の消費税等の更正処分により納付すべき消費税等の額163万2600円を上回る。

(6) 平成19年12月課税期間の消費税等

ア 消費税

(ア) 課税標準額 8954万6000円

次のaの金額に、bの金額を加算した金額である。

a 申告課税売上額 6550万1948円

原告が平成19年消費税等確定申告書に記載した課税売上額である。

b 計上すべき課税売上額 2404万4761円

同課税期間に係る課税資産の譲渡等の対価の額として本来計上すべきであった着手金の合計額2524万7000円（平成19年分の加算すべき着手金の額（前記(3)ア(ア)

b) から平成19年分の減算すべき着手金の額（前記(3)ア(ア)c)を控除したものに105分の100を乗じた金額である。

(イ) 消費税額 358万1840円

上記(ア)の金額に消費税法29条の規定に基づいて計算した金額である。

(ウ) 控除税額 103万0812円

原告が平成19年消費税等確定申告書に記載した金額と同額である。

(エ) 差引税額 255万1000円

上記(イ)の金額から上記(ウ)の金額を差し引いた後の金額である。

(オ) 中間納付税額 53万4300円

原告が平成19年消費税等確定申告書に記載した金額と同額である。

(カ) 納付すべき消費税額 201万6700円

上記(エ)の金額から上記(オ)の金額を差し引いた後の金額である。

イ 地方消費税

(ア) 課税標準となる消費税額 255万1000円

前記ア(エ)の金額となる。

(イ) 譲渡割額 63万7700円

上記(ア)の金額に税率100分の25を乗じた金額である。

(ウ) 中間納付割額 13万3500円

原告が平成19年消費税等確定申告書に記載した金額と同額である。

(エ) 納付すべき譲渡割額 50万4200円

上記(イ)の金額から上記(ウ)の金額を差し引いた後の金額である。

ウ 納付すべき消費税額及び地方消費税額 252万0900円

前記ア(カ)の金額と前記イ(エ)の金額の合計である。

エ 上記ウは、平成19年12月課税期間の消費税等の更正処分により納付すべき消費税等の額245万4800円を上回る。